

調 (メコン) 74-01

内部資料

## 最近のメコン・プロジェクトの動き

1975年2月

国際協力事業団  
企画調査調整部

JICA  
100  
36  
PL  
LIBRARY

|                            |     |
|----------------------------|-----|
| 国際協力事業団                    |     |
| 受入<br>月日 584. 5/24         | 100 |
| 登録No. <sup>379</sup> 07676 | 36  |
|                            | PL  |

メコン委員会 Advisory Board (諮問委員会) 財務担当委員鈴木源吾氏は、前メコン河開発諮問委員会委員長井上五郎氏(日本原子力委員)および田中企画調査調整部長に対し、昨今のメコン委員会の動き等について、要旨下記のとおり語った。

### 記

1. 私(鈴木氏)<sup>1/</sup>は、前世界銀行総裁ブラック氏の依頼を受け、1968年以来、諮問委員をひきうけている。諮問委員会において日本代表と見られることがしばしばあり、また他のメンバー(7人のほとんどが欧米人である)も、メコン河開発についてはまず日本の意見をきくといった態度であり、同開発計画に対しては日本の協力を強く期待していることが痛感される。

数年前までは、プロジェクトに関する各国別参加リストを見ると、日本の名前がよく見出されていたが、最近日本からの積極的協力が次第に影をひそめてきている。その背景として担当機関の編成替えがあった<sup>2/</sup>等と、外部に対しては、一応説明しているが、日本側の一層の積極的協力姿勢が望まれる。

---

注： 1. 国際合同銀行会長(在ロンドン)

2. 国際協力事業団の設立をさす。

2. (プロジェクトの進捗状況。支流計画等について)

1月29日から、ラオスのビエンチャンでの第68回委員会(総会)<sup>1/</sup>に出席して、ラオスに多くの支流計画があることを



知った。ナムグム（第一（1971年完成）ダム）<sup>2/</sup>の上流に、第2、第3ダム計画があり、従前から有カダム建設地点であったナムトウーン<sup>3/</sup>には、フランスが<sup>4/</sup>、ラオスの合意が得られ次第、調査を開始するとの意図表明をしている<sup>5/</sup>。

ノンカイ・ビエンチャン間橋梁計画は、アメリカ合衆国がベトナムのミトワン橋計画<sup>6/</sup>に協力することが決まって、日本が担当することになった経緯があるが、フィージビリティ・スタディー以降、遅れが目立っている<sup>7/</sup>という印象である。

---

注：1. 1975年1月29日～2月3日。事業団からはバンコク海外事務所の桑原所長が出席した。

総会は毎年1月第1回目の会議で、以後年間数回の委員会会議が開かれるのが普通である。

2. 1966～67年実施設計調査（技術協力ベース）を行なった後、各国の拠出により71年12月完成。発電計画は現在の3万kWを11万kWに引上げるフェイズⅡ計画が進んでおり、日本はその所要額の半額相当をアンタイド・ローンにより資金協力することになっている。（74年6月融資契約締結済。担当OECF）

1971年以来、発電所のスタッフの訓練をバイラテラル技術協力で行なっており、現在5名の専門家派遣中である。

3. Nam Theun。ナムテンとも呼ばれ、ビエンチャンの南東のバクサン付近でメコン河に合流する。ダムサイトとしては第2地点が有力視されている。

4. 支流計画（ラオス）に協力した。発電能力2,500kW。

5. 1973年4月29日付ビエンチャンニュース紙で、「フランス調査団の現地入り近し」と報じられていた。
6. メコンデルタのカントー市の北約30km地点にある。建設経費の半額をベトナム、 $\frac{1}{4}$ をアメリカ合衆国、 $\frac{1}{8}$ を日本…で負担することで調査が進められ、日本も専門家派遣によって架橋地点を調査した経緯があるが、戦乱により破壊された国内200余の橋梁のつけかえや補修にプライオリティーがおかれるようになって以来中断している。
7. 橋梁および鉄道（ラオス国内に入ってからビエンチャンの北郊までの新線建設を含む）に関し、1967～68年調査を実施し、フィージブルであるとの結論が得られたが、アジア開発銀行借款申請がアプレイザルの結果とりあげられなくなって（72年）以来中断の状態にあることをさす。73年11月、タイ政府提出の縮小案の検討調査団を派遣した。（本流に架かる橋梁であるが、「本流計画」は通常「本流のダム計画」をいうのでこの項に含めた）

### 3. （プロジェクトの進捗状況。本流計画について）

バモン計画は調査がほとんど終了した。主としてタイ側では1978年に着工し、86年に竣工<sup>1/</sup>させたいとの意向をもっている。

現在水穀村落の移転問題を中心として、ミシガン大学が協力して調査を進めている。現地人のスタッフを含め約80人が農家家計調査を含め、同計画によって農民が不利にならないかと

いった点を調査中ときいている。

同計画の水利用についてはパイオニア農業プロジェクト<sup>2/</sup>の枠内で検討が進んでいるという。

同計画が実現すると肝臓ジストマの発生地域が冠水によって急速に拡大する恐れがあり、現在その発生地域におけるほく滅計画も進められている。

パモン計画はタイ側の熱意もあり、世界銀行がスポンサー（execution agency。幹事機関）となる必要性が認められ、交渉にあたったところ好意的な感触が得られている。

こうした本流計画の水資源計画について<sup>4/</sup>アメリカ人弁護士が、4カ国協定のかわりに Declaration of Principles of Utilization of Water Resources を作成した。これはメコンスリット<sup>5/</sup>を文章化したものだといえる。

実際的にはプロジェクト実施の段階に至ってプロジェクト・アグリーメントが締結され、関係国はこれによって義務を負うことになるが、この Declaration はメコン委員会の working rule とすることで理解され諮問委員会もこれを支持している。プロジェクト・アグリーメントに至れば、4カ国のほか世界銀行や拠出国がサインをすることになるが、この Declaration の段階から、プロジェクト・アグリーメントを想定して協力国で検討しておくべきことは多くあると思われる。

---

注：1. Indicative Basin Plan, 1970 では、本・支流プロジェクト

ト実施スケジュール案を作っているが、その中で Pa Mong は第 1 案では 1981 年、第 2 案では 1990 年プロジェクト実施と想定されている。(OECD 訳「メコン河下流域の指示的計画」(下) P. 26)

2. バイオニア農業プロジェクトのアイデアは、すでに 1960～61 年の(ギルバート)ホワイト報告書が勧告の一つとしてとりあげていたが、1970 年、世界銀行のバックアップが確定、同行は 71 年 1 月の第 50 回総会で準備基金の設置を提唱し、日本も基金の 1 割にあたる 20 万ドルを拠出した。同年 9 月、基金の 50% を拠出した UNDP の委託を受けた世界銀行を幹事機関として沿岸 4 カ国が選定した候補地点の調査(準備作業)を開始した。6 地点について世界銀行の review memorandum が提出される予定になっているが、実施に対する資金協力をマルチラテラルとするか、バイラテラルとするかで議論がわかれている。
3. 1974 年 1 月の第 64 回総会決議による。
4. 日本としては、こうした本流計画の実施にあたっては、Ad hoc 委員会を設置するべきであると提言している(第 64 回総会)。
5. メコン川沿岸 4 カ国の協調精神のこと。1957 年委員会設置以来、政治的には隣国同士のトラブルも数多くあったが、メコン河開発に関する限り、協調の方針は崩されなかった。

#### 4. (日本の役割りについて)

とりあえず(日本)国内のバックアップ体制をつくる必要があり、従前のメコン河開発諮問委員会の復活ならびにその性格

といったことについて、外務省の担当幹部とも意見交換を行なった。

メコン委員会に対するスタッフ協力<sup>1)</sup>を強化してほしいと考えている。

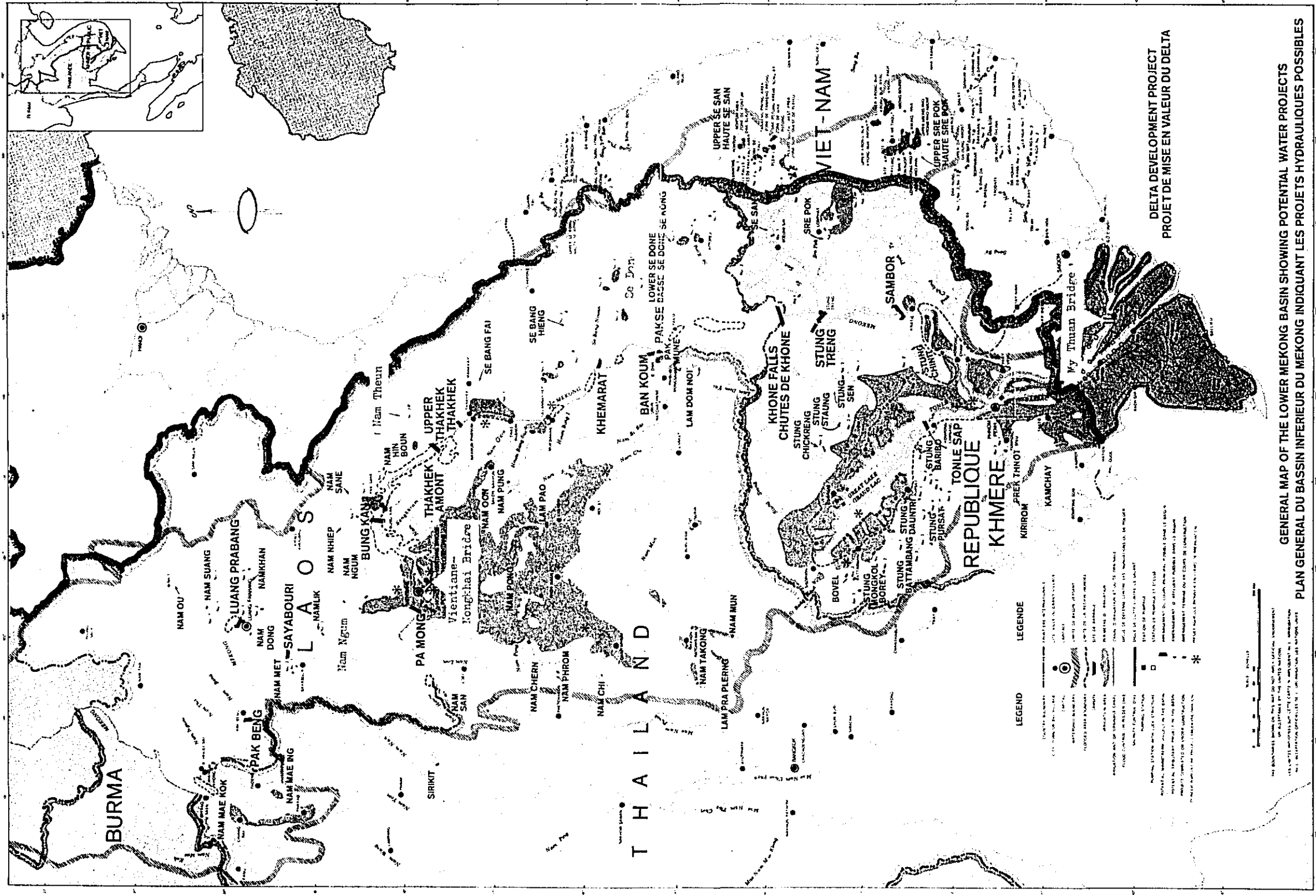
「年報」の記述するところでは、治安上の理由で協力ができないという地域はわずかであり、可能なかぎり、プロジェクトの推進に努力するべきだと思う。

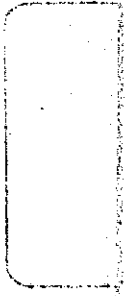
本流計画はパモンを筆頭に、世界銀行も含めて推進されつつあり、日本としてもその検討に参画することが望まれる。

---

注：1. わが国は1969年稲田繁氏をメコン委員会事務局次長として派遣、以後1971～74年まで事務局農業部に川合尚氏（株式会社AICO）を、その後任として海田能宏氏（京都大学）をそれぞれ専門家派遣ベースで派遣してきている。







3.11